

物流を取り巻く国内、県内の現状や課題を踏まえ、協議会において活発な議論や検討を行った結果、持続可能な秋田の未来の物流の維持・確保に向け次のとおり提言する。

提言 I 青果物輸送における効率化の推進について

提言内容	・ 青果物輸送における前日集荷の徹底と、集荷と幹線輸送の分離を行った上で、標準化したパレットや荷姿による一貫パレチゼーションを推進する必要がある。 ・ トラックの配車や輸送ルート選定などを一元的に管理するため、ICT を活用する必要がある。 ・ 物流事業者のみならず、荷主、行政、消費者まで含めた幅広い関係者が、物流改革に伴う今後のコスト負担のあり方を共に検討し、分かち合う必要がある。
提言先	物流事業者、荷主、消費者、行政

【主な背景・要因等】

○自動車運転業務における今後の働き方改革を見据え、トラックドライバーの長時間労働を解消するため、青果物輸送において前日集荷を徹底するとともに、集荷と幹線輸送を分離した上で、標準化したパレット（米輸送におけるフレコンバッグも安全性に十分留意した上で標準化する必要がある）や荷姿による一貫パレチゼーションを推進しなければならない。

○集荷を担う物流事業者間や集荷先との情報のやり取りは、現状、電話やファクシミリが中心であるが、今後より円滑かつ効率的な連携を推進するため、トラックの配車や輸送ルート選定など物流全体を一元的に管理できるよう、ICT を積極的に活用しなければならない。

○物流改革に伴う今後の新たなコスト負担のあり方（例えば、パレットレンタル料やシステム利用料によるコストの増加、及びトラック台数減少によるコストの減少）については、物流事業者のみの問題と捉えることなく、生産者、JA、市場、行政、消費者まで含めた幅広い関係者が共に検討し、分かち合わなければならない。

提言 Ⅱ 労働力不足とトラック輸送偏重からの脱却について

提言内容	・若者、高齢者、女性など多様な人材の獲得に向け、トラックドライバーや倉庫作業員等の物流従事者の労働環境を改善する必要がある。 ・物流コストの適正な負担や荷待ち時間の縮減に係る、物流事業者と荷主間の相互理解を促進し、連携を強化する必要がある。 ・複数の物流事業者による、共同輸送や中継輸送を推進していく必要がある。 ・鉄道、船舶、航空機を活用したモーダルシフトやモーダルミックスを加速させる必要がある。
提言先	物流事業者、荷主、行政

【主な背景・要因等】

○人手不足が深刻化するトラックドライバーや倉庫作業員等の物流に従事する労働者を維持・確保するため、若者、高齢者、女性など多様な人材の獲得に向け、労働環境を改善（例えば、業務の定型化・標準化、機械荷役の推進、衛生環境の整備など）しなければならない。

○トラック輸送の標準的な運賃など物流コストの適正な把握と負担、及び荷待ち時間縮減を図るためには、荷主の理解が必須であり、物流事業者自らも生産性向上の取組を行い、両者の相互理解を促進するとともに、連携を強化しなければならない。

○長距離輸送は、トラックドライバーの長時間労働の一因であることから、荷主や物流事業者が協力し合い、連携して運搬する共同輸送や、ストックポイント等の流通拠点を活用した中継輸送を推進していかなければならない。

○トラック輸送に依存しては、今後の物流が維持できなくなるおそれがあるため、鉄道、船舶、航空機など、他の輸送機関を活用したモーダルシフトやモーダルミックスを推し進めていかなければならない。

提言 Ⅲ 先進技術の活用による生産性の向上について

提言内容	・ ICT を活用し物流業務のデジタル化を進めるとともに、物流現場における課題を顕在化させるため、輸送情報やコストなどの物流データを「見える化」し、関係事業者間でのデータ共有・共用を進めていく必要がある。 ・ 荷役作業等の機械化・自動化を推進するとともに、現場作業の更なる効率化と省力化を図るため、物流ロボットや無人フォークリフト等の活用に向けて、物流リソースの共同利用を進めていく必要がある。 ・ 国を中心に実用化に取り組んでいる自動運転技術等の動向を注視しつつ、本県においても、将来的な活用に向け、取組意識を醸成していく必要がある。
提言先	物流事業者、荷主、行政

【主な背景・要因等】

○物流現場においては、書面手続や対人・対面に拠るプロセスが多いなど非効率な部分が多く、デジタル化にともなう業務プロセスの改善により、現場作業の効率化や生産性向上が期待される。加えて、物流データの「見える化」を実現することで、物流の最適化が図られ、車両や倉庫など既存の物流リソースの有効活用につながる。

○人手不足が深刻化する物流業界においては、自動化機器の導入により省力化を実現することで、物流機能を維持していくことが求められる。物量が劣る本県においては、中小事業者はコスト面で単独での設備導入に対応できない場合が考えられることから、複数の事業者による物流リソースのシェアリングなど協調領域のあり方を検討していかなければならない。

○自動運転や隊列走行の将来的な実用化に向け、本県においても、関係機関と調整し、特定の地域や区間を対象とした限定的な領域での自動運転をはじめとして、物流現場での実装を見据え、検討を進めていかなければならない。

<補 足>

飛躍的に進展する AI や IoT 等の先進技術は、持続可能な物流を構築する上でも有望な解決策として期待される。本県では、企業・業界の連携により、物流における課題を早急に明らかにした上で、物流全体の効率化に向けた先進技術の活用を検討していく必要がある。

提言Ⅳ 持続的・継続的な取組の推進について

提言内容	・荷主を中心とするすべての物流関係者に、物流現場の危機的状況を広く理解してもらうため、トラック協会などの業界団体は、自らのシンクタンク機能を強化し、情報を積極的に発信していく必要がある。 ・秋田県は大都市圏から距離的に遠く、物流コストが重くなる傾向にあるため、その負担軽減が図られるよう道路網の整備を引き続き促進するとともに、高速道路料金等の長距離逓減割引を拡大する必要がある。 ・今後の物流を考える上で対応が急務となっている地球環境に配慮した持続的な物流の確保に向け、カーボンニュートラルに係る諸施策の情報収集に努め、研究する必要がある。 ・物流現場における幅広いデジタル技術の活用に向け、その基盤となる、高速移動通信システム（5G）を整備していく必要がある。
提言先	業界団体、物流事業者、行政

【主な背景・要因等】

○トラック輸送の効率化を図るためには、トラック運送事業者が抱える課題等を、荷主を中心とするすべての物流関係者が理解し、危機感を持つことが必要であり、トラック協会などの業界団体は、率先して改善へ向けた調査・研究、情報発信に努めなければならない。

○本県の高速度道路整備率は、全国平均と比べ、比較的整備が進んでいるが、秋田自動車道での暫定2車線区間や、日本海沿岸東北自動車道及び東北中央自動車道におけるミッシングリングが未だ存在しており、これらの整備を促進しなければならない。

○国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル社会を目指すことを宣言したが、二酸化炭素の主要な排出源の一つとなっている物流も無縁ではいられない。今後の諸施策に適切に関心を寄せ、情報収集や研究に努めなければならない。

○将来的に、物流に関わる様々な場面において5Gの活用を前提としたサービス（自動運転、自動倉庫等）が展開される見込みであるが、その前提となるローカル5Gなどネットワークの整備を県内においても進めていかなければならない。